

1. 活動の目的

「2002 年の停戦合意後の対スリランカ復興支援事業の事業内容や成果を検証し、今後の日本による復興支援事業への教訓を取りまとめる」ことを調査目標とした。

2. 研究活動の内容と方法

- 1) 広範囲に議論を喚起するための予備調査と位置づけ、短期間でとりあえずやれることをやって、議論を喚起することとした。
- 2) 研究報告の項目
 - ① 和平プロセスの具体的事実（年表と文献）
 - ② ①に基づく和平プロセスの分析
 - ③ 日本が果たした役割
 - ④ なかでも復興支援（ODA、NGO）
 - ⑤ 教訓と現在問われる復興支援の内容
- 3) 研究方法
 - ① 関連文献収集と年表作成。
 - ② コロンボを中心にスリランカ各地の有識者、政府関係者へのインタビュー

3. 活動の実施経過

2008 年 8 月 12 日 調査委員会を結成、調査内容を検討
9 月 和平プロセスに関する資料を収集
10 月 20 日-26 日 スリランカ現地調査（北東部州には入れないためコロンボにてインタビュー）
10 月 31 日 討論集会「内戦の悪化の中で私たちの役割を考える調査報告会」開催
2009 年 6 月 28 日—7 月 8 日 北部州（ワウニヤ難民キャンプ）、東部州における補完調査

4. 活動の成果

2008 年 1 月にスリランカ政府軍が停戦協定の破棄を宣言したあと、スリランカ政府軍による北部LTTE（タミル・イーラムの解放のトラ）支配地域への軍事攻勢が激しさをました 2008 年 10 月にコロンボを訪問。政府関係者、NGO、一般市民にインタビューを実施。その時点での内戦の状況に関して、政府からの情報が非常に限られているため北部で実際に何が起きているかについてははっきりした情報がなかったが、シンハラ人識者からも「今起きていることは Ethnic Cleansing である」というコメントがあり、また庶民からは「結局、戦争で得をする人たちがいるんだよね、死ぬのは貧乏人ばかり」（三輪車運転手）という意見も聞かれた。2009 年 5 月に大統領の「勝利宣言」を前後して、北部州のキリノッチ県、ムライティブ県およびマナー県の一部は完全に人口ゼロとなり、他方で人口 15 万人だったワウニヤ県に突然人口 30 万人の難民キャンプが生まれるという事態になった。IDP（国内避難民）は食糧も事欠く状態となっており、国際社会による継続した支援とモニターが重要となっている。

5. 今後の課題

直接的にはおよそ 30 万人の国内避難民（IDP）の食糧と衛生、水の確保と国際社会による監視の目が緊急の課題である。そして避難民たちの帰還と生活再建が早期に安全に行われるように引き続き支援していくことも中期的な課題となっている。他方で暴力による内戦終結がもたらされたスリランカ北東部では、今まで以上に民族問題の解決のための持続的な協力が課題である。